

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	エネルギー対策の推進			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	環境課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	財政課
	施策コード	A-1-7	シート作成者名	野本 誠

① 施策の現状と課題	<p>平成23年3月東日本大震災が発生、この未曾有の災害によってもたらされた福島第一原子力発電所原子炉の破損は、国内はもちろん世界規模で、今後のエネルギー政策に課題を突きつけました。電気・ガス・石油などのエネルギーや資源は、現代社会において生活に欠かすことのできない重要なものです。しかし、大量のエネルギー消費は、地球温暖化やオゾン層の破壊など環境に対して大きな影響を与えます。</p> <p>本市では、平成12年度に「行橋市地球温暖化対策実行計画」、平成17年度には「行橋市環境基本計画」を、そして平成21年2月「行橋市地域省エネルギービジョン」を策定し、省エネルギー推進と温室効果ガス削減の達成目標を設定し、行政、事業者及び市民の取組みを推進しているところです。</p> <p>また、平成22年度から4年計画で、個人住宅用太陽光発電機設置費補助制度を導入しており、今後は、本制度による消費電力量の削減実績、温室効果ガス排出量の削減量及び効果を検証し、今後の施策に生かしていきます。</p> <p>このように地球温暖化対策の推進を強化し、地球全体として省エネルギーに貢献するとともに、新エネルギーを導入する事業者、市民に対する情報提供及び公共施設における新エネルギーの導入を検討することが重要です。</p>
② 施策の基本方針	省エネルギー対策の推進強化を図るとともに、新エネルギーの創出・活用を検討します。

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) 行橋市地域省エネルギービジョンの推進とその効果の検証 二酸化炭素排出量の削減に向け、庁内の取組みを強化するとともに、事業者及び市民に対し、地球温暖化対策に関する情報提供や連携を図るため、広報やホームページの活用、パンフレットの配布や説明会等の開催を実施します。また、「行橋市地域省エネルギービジョン」に掲げる二酸化炭素排出量の削減目標の履行期限2018(平成30)年までに、その排出量測定や三者の取組み状況等の検証を行っていきます。
	主要施策名(2) 新エネルギーの導入・利用促進 住宅用太陽光発電機設置費補助制度による温室効果ガス排出量の削減量及び効果を検証し、今後の施策に生かしていきます。公共施設における新エネルギーの導入を検討するとともに、新エネルギーを活用しようとする事業者及び市民に対して補助金制度について情報提供を行います。
	主要施策名(3) 環境に配慮した庁舎の管理運営 庁舎温度の適切な設定や照明器具の見直し等を行い、庁舎全体の節電に努めます。また、公用車についても、定期点検など維持管理に努めるとともに、環境配慮車を増やし、その普及に努めます。
	主要施策名(4)
	主要施策名(5)
	主要施策名(6)

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明(H24年度)
		H22年度	H23年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
	エネルギー消費量(TJ/年(ラジール))	未測定	未測定	未測定				1990年時の△6.0	
	消費電力量(Kw)	1,396,104	1,211,448	1,179,612				△1.0%	H22年度からH23年度は△13.2%、H23年度からH24年度は△2.6%の節電となっており、昼休み消灯の継続やLED蛍光灯への交換により、引き続き節電に努める。
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
			H23年度実績値	H24年度実績値	H25年度見込額	
1	緑のカーテン設置事業	省エネ事業の一環として緑のカーテンを設置及び支援する事業	560	560	560	4
2	太陽光発電機設置箇所調査事業	太陽光発電の補助申請されたものを現地調査する事業	1,057	1,604	1,604	3
3	太陽光発電設置補助事業	太陽光発電設置補助金の交付事業	19,011	14,783	19,020	1
4	LED蛍光灯設置事業	庁舎内の蛍光灯を計画的にLED化し、節電に努める。	310	4,998	3,045	2
5	環境配慮車購入事業	環境配慮車を計画的に購入して省エネルギー化の普及・促進を行う。	3,312	-	-	-
6	急速充電器設置事業	庁舎敷地内に急速充電器を設置して、電気自動車の普及・促進を図る。	3,791	-	-	-
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	これまで、本市においても環境基本計画や地域省エネルギービジョンを策定し独自の施策を展開してきた。一方、国のエネルギー政策が大きな転換期を迎える中で、エネルギー政策の重要性が高まると予想される。今後も国の動向を把握しながら、地方レベルで実施可能な施策について調査検討していく。
---------------------------------	---

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	エネルギー対策としては、太陽光を始め地形を活かした水力や風力、地熱発電などの再生可能な新エネルギーの開発や、海洋における新たな化石燃料の調査、採取技術の研究も進められてきているが、一方でエネルギー消費を抑えて効率化させることも重要である。自治体や企業ですでに率先して様々な省エネルギーの取組みがなされているが、市民にはまだまだ浸透していないと思われるため、今後は自治体での取り組みは継続して行くことはもちろん、住民一人ひとりに広く働きかけ、また情報提供することにより更なる意識改革を進めるため、目標指標の設定を含め、検討する必要があるのではないだろうか。 また、太陽光発電以外の新エネルギー対策についても積極的に取り入れてほしい。
--------------------------	--

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	行橋市の自然を生かして再生できる新エネルギーの導入を目指して、学識経験者等の意見を参考にしながら新エネルギー発掘の調査及び検討を行います。 また、本市におきましては、クールビズの期間を早めて導入したり、2基あるエレベーターの稼働を1基にした、庁舎内の廊下や各課の蛍光灯を消灯するなど節電に努めています。今後も更なる消費電力の抑制や、市民に対して節電の呼びかけの強化に努めてまいります。
-------------------------	---